



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 パナソニック ホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6752

URL <https://holdings.panasonic.jp>

代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員

（氏名）楠見 雄規

問合せ先責任者 （役職名）経理財務・IR部 部長

（氏名）和仁古 明 TEL (06)6908-1121

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		中間純利益		親会社の所有者に帰属する中間純利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,251,310	3.2	216,046	12.0	250,959	11.9	198,949	△33.2	188,909	△34.5	△56,214	—
2024年3月期中間期	4,119,424	1.4	192,835	28.8	224,331	34.6	297,965	156.9	288,379	168.7	743,334	20.3

	基本的1株当たり 中間純利益	希薄化後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	80.92	80.90
2024年3月期中間期	123.55	123.51

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,315,405	4,612,310	4,439,017	47.7
2024年3月期	9,411,195	4,721,903	4,544,076	48.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2024年8月30日に、2025年3月期の中間配当予想および期末配当予想に関する公表を行いました。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,600,000	1.2	380,000	5.3	430,000	1.1	310,000	△30.2	132.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	2,454,446,497株	2024年3月期	2,454,261,297株
2025年3月期中間期	119,847,041株	2024年3月期	119,915,128株
2025年3月期中間期	2,334,372,615株	2024年3月期中間期	2,334,115,675株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

当社は2024年10月31日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2024年度中間期 (2024年4月1日～9月30日) の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績 (報告セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	5
(2) 2024年度通期の見通し	5
2. 要約中間連結財政状態計算書	7
3. 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
4. 要約中間連結持分変動計算書	10
5. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
6. 注記	12
7. セグメント情報	13

経営成績及び財政状態

(1) 2024年度中間期(2024年4月1日～9月30日)の概況

(A) 経営成績

	2024年度 中間期	2023年度 中間期	前年 同期比
売上高	4兆2,513億円	4兆1,194億円	103%
営業利益	2,160億円	1,928億円	112%
税引前利益	2,510億円	2,243億円	112%
親会社の所有者に帰属する 中間純利益	1,889億円	2,884億円	66%

2024年度中間期の世界経済は、総じて力強さに欠け、緩やかに減速しました。インフレ鈍化により日本や欧州では景気が緩やかな持ち直しの傾向であったものの、米国は緩やかな減速局面にあり、また、中国では不動産市況の低迷を背景に、弱い動きが続きました。先行きについても、米国や中国をはじめとして世界経済は減速が引き続き見込まれる一方、日本経済は総じて緩やかな持ち直しの継続が見込まれます。

このような経営環境のもと、当社は2022年度から取り組む中期戦略の最終年度として、ROE(株主資本利益率)向上に資する取り組みに注力しており、特に、投資領域と定めた車載電池・空質空調・サプライチェーンマネジメント(SCM)ソフトウェアの3事業について、事業基盤をより強固にするために収益性の向上に取り組んでいます。また、人的資本経営や競争力強化を加速する取り組みによるグループ全体の経営基盤強化も進めています。

当中間期においては、パナソニック エナジー(株)が、ノルウェーのHexagon Purus ASAと日野モーターズ セールズU.S.A.(株)によって米国で販売される大型EVトラック向けのリチウムイオン電池の供給開始を5月に発表しました。加えて、(株)SUBARUおよびマツダ(株)と、それぞれの協業において、車載用リチウムイオン電池の国内工場新設および増強に関する計画等の準備を開始することを9月に発表しました。さらに、パナソニック コネクト(株)の子会社であるBlue Yonder Holding, Inc.が、米国のOne Network Enterprises, Inc.の買収を8月に完了しました。

当中間期の連結売上高は、4兆2,513億円(前年同期比3%増)となりました。オートモーティブやエナジーの販売減はありましたが、暮らし事業、コネクト、インダストリーの販売増に加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。

営業利益は2,160億円(前年同期比12%増)、税引前利益は2,510億円(前年同期比12%増)となりました。インフレによる固定費増加や戦略投資の増加などはありましたが、合理化の進捗や、持分法による投資損益およびその他の損益の良化などにより、増益となりました。

親会社の所有者に帰属する中間純利益は、1,889億円(前年同期比34%減)となりました。前年にパナソニック 液晶ディスプレイ(株)の解散(特別清算)および同社に対する債権放棄を決議したことに伴う法人所得税費用の減少があったことの影響により、減益となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. くらし事業

	2024年度 中間期	2023年度 中間期	前年 同期比
売上高	1兆7,440億円	1兆6,679億円	105%
営業利益	494億円	602億円	82%

くらし事業の売上高は、1兆7,440億円(前年同期比5%増)となりました。需要低迷の影響を受けた中国の家電や欧州のヒートポンプ式温水給湯暖房機(A2W)の販売減などはありませんでしたが、国内家電や電材が堅調に推移したことに加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。営業利益については、電材などの増販益はありましたが、中国家電や欧州A2Wの減販損に加え、為替悪化の影響などもあり、前年同期に比べ減益の494億円となりました。

b. オートモーティブ

	2024年度 中間期	2023年度 中間期	前年 同期比
売上高	7,144億円	7,082億円	101%
営業利益	242億円	153億円	158%

オートモーティブの売上高は、7,144億円(前年同期比1%増)となりました。一部モデルの生産終了や中国などでの販売不振などにより実質販売減となりましたが、為替換算の影響があり、若干の増収となりました。営業利益は、減販影響や固定費増加はありましたが、機種構成の良化や合理化、部材高騰分の価格改定などの取り組みにより、前年同期に比べ増益の242億円となりました。

c. コネクト

	2024年度 中間期	2023年度 中間期	前年 同期比
売上高	6,196億円	5,506億円	113%
営業利益	251億円	148億円	169%

コネクトの売上高は、6,196億円(前年同期比13%増)となりました。大型案件も含め受注堅調な現場ソリューションのほか、プロセスオートメーション、アビオニクス、ブルーヨンダーなどの販売増があったことに加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。営業利益は、アビオニクスの先行投資や機体製造の停滞に伴う出荷遅延影響、ブルーヨンダーの戦略投資、メディアエンターテインメントでの市況悪化の影響による減販損などはありませんでしたが、プロセスオートメーションや現場ソリューションの増販益などがあり、前年同期に比べ増益の251億円となりました。

d. インダストリー

	2024年度 中間期	2023年度 中間期	前年 同期比
売 上 高	5,467億円	5,104億円	107%
営 業 利 益	309億円	132億円	234%

インダストリーの売上高は、5,467億円（前年同期比7%増）となりました。主に欧州の市況低迷により、産業用リレーや車載向けのリレー・コンデンサの販売減はありましたが、生成AIサーバー向け製品の販売増などに加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。営業利益は、増販益に加え、合理化や価格改定、円安の効果もあり、前年同期に比べ増益の309億円となりました。

e. エナジー

	2024年度 中間期	2023年度 中間期	前年 同期比
売 上 高	4,304億円	4,768億円	90%
営 業 利 益	543億円	525億円	103%

エナジーの売上高は、4,304億円（前年同期比10%減）となりました。データセンター向けの蓄電システムが好調な産業・民生は増収となりましたが、車載電池は国内工場減産や、原材料価格の低下等に伴う価格改定もあり、減収となりました。営業利益については、国内工場での減産影響や、カンザス工場・和歌山工場の立ち上げ費用の増加などにより、車載電池は減益となりましたが、産業・民生は蓄電システムの増販益や材料相場の良化などにより増益となり、全体では前年同期に比べ増益の543億円となりました。

f. その他（報告セグメントに含まれない事業）

	2024年度 中間期	2023年度 中間期	前年 同期比
売 上 高	6,716億円	6,288億円	107%
営 業 利 益	346億円	327億円	106%

その他の事業は、売上高は6,716億円（前年同期比7%増）、営業利益は前年同期に比べ増益の346億円となりました。

(C) 財政状態

当中間期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは、4,576億円（前年同期は3,918億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、運転資本増減等が悪化した一方で、米国 I R A 補助金の第三者への権利売却による資金化があったことによるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは、4,958億円（前年同期は2,303億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、車載電池を中心とした設備投資の増加や、One Network Enterprises, Inc. の買収に係る支出があったことなどによるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローはマイナス382億円（前年同期差1,997億円の悪化）となりました。

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、1,219億円（前年同期は1,031億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、前中間期において償還を上回る無担保普通社債の発行があったことなどによるものです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は9,230億円となり、前年度末に比べ1,966億円減少しました。

当中間期末の総資産は9兆3,154億円となり、前年度末に比べ958億円減少しました。これは、有形固定資産の増加などはありませんでしたが、主に円高の影響により減少したものです。

負債は、前年度末に比べ138億円増加し、4兆7,031億円となりました。これは、社債残高の減少や円高の影響などはありませんでしたが、一時的なその他の流動負債の増加があったことによるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は4兆4,390億円となりました。親会社の所有者に帰属する中間純利益の計上はありましたが、円高に伴う在外営業活動体の換算差額の減少により、前年度末に比べ1,051億円減少しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は4兆6,123億円となりました。

(2) 2024年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しについては、2024年5月9日の公表数値から変更ありません。

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニック ホールディングス株式会社（以下、当社）およびそのグループ会社（以下、当社およびグループ会社を総称して当社グループ）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされ当社グループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社グループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。当社グループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国等の主要市場の経済情勢の動向、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動による、外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格への影響
- ・金利変動を含む資金調達環境の変化等による資金調達コストの増加および資金調達の制約
- ・国内外における現在および将来の政治・社会状況の動向や、貿易・通商規制、開製販に関する規制等の変更による当社グループやサプライチェーンの事業活動への影響
- ・気候変動を含む環境問題および責任ある調達活動（人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティ、企業倫理等）に関する法規制・政策の導入・強化または税控除・補助金の廃止・縮小
- ・当社グループまたはサプライチェーンのシステムに対する不正アクセスやサイバー攻撃等による顧客情報・機密情報の外部流出、業務停止またはネットワーク接続製品の脆弱性に起因する多大な対策費用負担の発生
- ・経営戦略の推進に必要な人材の獲得や、在籍している社員の流出防止の失敗
- ・多岐にわたる製品・サービス分野および主要市場の国・地域における競争力維持の成否
- ・他企業との提携または企業買収等の成否
- ・現在および将来における当社グループの事業再編の成否
- ・原材料供給・物流の混乱や価格高騰の発生または長期化
- ・企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少
- ・将来の市場ニーズに応えるための技術革新の成否またはAI（人工知能）等の新たな技術の利活用遅延
- ・当社グループにおけるコンプライアンス違反行為（人権・労働に関するものを含む）の発生や労働安全衛生上の重篤な事故の発生等に起因する費用負担または損失の発生
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵、品質不正行為等による費用負担または損失の発生
- ・当社グループが保有する知的財産権に対する侵害や第三者の知的財産権を使用する上での制約
- ・法規制等への違反による行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟
- ・大規模な自然災害、感染症の世界的流行、テロ・戦争等の発生
- ・当社グループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の過度な変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化

以 上

要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期末 (2024年9月30日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,947,305	4,152,758	△205,453
現金及び現金同等物	922,960	1,119,625	△196,665
営業債権及び契約資産	1,253,603	1,361,050	△107,447
その他の金融資産	175,340	227,456	△52,116
棚卸資産	1,211,190	1,208,898	2,292
その他の流動資産	384,212	235,729	148,483
非 流 動 資 産	5,368,100	5,258,437	109,663
持分法で会計処理されている投資	424,432	423,981	451
その他の金融資産	178,410	207,394	△28,984
有形固定資産	1,745,099	1,559,041	186,058
使用権資産	267,755	270,728	△2,973
その他の非流動資産	2,752,404	2,797,293	△44,889
資 産 合 計	9,315,405	9,411,195	△95,790
流 動 負 債	3,076,079	3,121,687	△45,608
短期負債及び一年以内返済長期負債	107,589	262,099	△154,510
リース負債	59,541	68,760	△9,219
営業債務	1,129,287	1,166,155	△36,868
未払金及び未払費用	443,703	524,194	△80,491
その他の金融負債	147,487	148,158	△671
その他の流動負債	1,188,472	952,321	236,151
非 流 動 負 債	1,627,016	1,567,605	59,411
長期負債	1,150,408	1,084,037	66,371
リース負債	211,903	211,383	520
その他の非流動負債	264,705	272,185	△7,480
負 債 合 計	4,703,095	4,689,292	13,803
親会社の所有者に 帰属する持分	4,439,017	4,544,076	△105,059
資本金	259,566	259,445	121
資本剰余金	508,136	508,274	△138
利益剰余金	3,189,299	3,037,982	151,317
その他の資本の構成要素	691,028	947,512	△256,484
自己株式	△209,012	△209,137	125
非 支 配 持 分	173,293	177,827	△4,534
資 本 合 計	4,612,310	4,721,903	△109,593
負 債 及 び 資 本 合 計	9,315,405	9,411,195	△95,790

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金が増加しております。

2. その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2024年度中間期末 (2024年9月30日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,900	24,718	△17,818
在外営業活動体の換算差額	685,258	928,571	△243,313
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△1,130	△5,777	4,647

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直接振り替えております。

要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		2023年度 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		前年 同期比
		%		%	%
売上高	4,251,310	100.0	4,119,424	100.0	103
売上原価	△2,971,243		△2,924,475		
売上総利益	1,280,067	30.1	1,194,949	29.0	107
販売費及び一般管理費	△1,073,570		△1,002,694		
持分法による投資損益	4,809		2,642		
その他の損益	4,740		△2,062		
営業利益	216,046	5.1	192,835	4.7	112
金融収益	47,939		43,139		
金融費用	△13,026		△11,643		
税引前利益	250,959	5.9	224,331	5.4	112
法人所得税費用	△52,010		73,634		
中間純利益	198,949	4.7	297,965	7.2	67
中間純利益の帰属					
親会社の所有者	188,909	4.4	288,379	7.0	66
非支配持分	10,040		9,586		

(注) 1. 減価償却実施額(有形) 108,220 百万円 100,493 百万円
 2. 設備投資の実施額 360,144 百万円 214,225 百万円
 3. 研究開発費 254,553 百万円 235,651 百万円
 4. 従業員数 229,249 人 232,527 人

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年 同期比
			%
中間純利益	198,949	297,965	67
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△673	△1,370	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△16,307	19,681	
計	△16,980	18,311	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△243,496	428,712	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	5,313	△1,654	
計	△238,183	427,058	
その他の包括利益 (△は損失) 合計	△255,163	445,369	
中間包括利益 (△は損失) 合計	△56,214	743,334	—
中間包括利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者	△63,470	725,576	—
非支配持分	7,256	17,758	

要約中間連結持分変動計算書

2024年度(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2024年4月1日残高	259,445	508,274	3,037,982	947,512	△209,137	4,544,076	177,827	4,721,903
中間包括利益								
中間純利益	-	-	188,909	-	-	188,909	10,040	198,949
確定給付制度の再測定	-	-	-	△467	-	△467	△206	△673
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-	-	△14,092	-	△14,092	△2,215	△16,307
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	△243,313	-	△243,313	△183	△243,496
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	-	-	5,493	-	5,493	△180	5,313
中間包括利益(△は損失)合計	-	-	188,909	△252,379	-	△63,470	7,256	△56,214
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	3,259	△3,259	-	-	-	-
配当金	-	-	△40,851	-	-	△40,851	△11,788	△52,639
自己株式増減-純額	-	△0	-	-	△18	△18	-	△18
株式に基づく報酬取引	121	△128	-	-	143	136	-	136
非支配持分との取引等	-	△10	-	△846	-	△856	△2	△858
2024年9月30日残高	259,566	508,136	3,189,299	691,028	△209,012	4,439,017	173,293	4,612,310

2023年度(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2023年4月1日残高	259,274	515,760	2,588,800	463,764	△209,196	3,618,402	171,556	3,789,958
中間包括利益								
中間純利益	-	-	288,379	-	-	288,379	9,586	297,965
確定給付制度の再測定	-	-	-	△1,019	-	△1,019	△351	△1,370
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-	-	17,903	-	17,903	1,778	19,681
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	421,901	-	421,901	6,811	428,712
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	-	-	△1,588	-	△1,588	△66	△1,654
中間包括利益(△は損失)合計	-	-	288,379	437,197	-	725,576	17,758	743,334
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	17,724	△17,724	-	-	-	-
配当金	-	-	△35,012	-	-	△35,012	△10,248	△45,260
自己株式増減-純額	-	△0	-	-	△27	△27	-	△27
株式に基づく報酬取引	171	△44	-	-	20	147	-	147
非支配持分との取引等	-	△4,422	-	△1,385	-	△5,807	△3,211	△9,018
2023年9月30日残高	259,445	511,294	2,859,891	881,852	△209,203	4,303,279	175,855	4,479,134

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 中間純利益	198,949	297,965
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	202,189	195,331
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	75,393	68,591
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,823	△5,290
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	△22,224	26,099
(5) その他	32,100	△190,942
計	457,584	391,754
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 有形固定資産の取得	△381,719	△234,276
2. 有形固定資産の売却	9,221	5,066
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△25,056	△7,430
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	25,875	48,176
5. その他	△124,098	△41,782
計	△495,777	△230,246
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△2,495	△420
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△66,466	153,411
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△40,851	△35,012
4. 非支配持分への配当金の支払額	△11,788	△10,248
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△18	△27
6. その他	△327	△4,640
計	△121,945	103,064
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	△36,527	80,925
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196,665	345,497
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,119,625	819,499
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	922,960	1,164,996

(注記)

1. 当社は、2024年4月1日より、改訂後のIAS第1号「財務諸表の表示」、改訂後のIFRS第16号「リース」、改訂後のIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」および改訂後のIFRS第7号「金融商品：開示」を適用しています。これらの適用による当社の要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。
2. 当社は、2024年7月16日に、海外市場において総額5億米ドルの米ドル建無担保普通社債を発行しました。
3. パナソニック コネクト㈱の子会社であるBlue Yonder Holding, Inc. は、2024年8月1日に、米国のOne Network Enterprises, Inc. の買収を完了し、当社は同社を連結子会社としました。
4. 重要な後発事象
該当事項はありません。
5. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
6. 2024年度中間期末の連結子会社数は514社、持分法適用会社数は64社です。

セグメント情報

2024年度(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	くらし事業	オートモーティブ	コネクト	インダストリー	エナジー			
売上高								
外部顧客に対するもの	1,640,403	709,012	583,719	438,499	407,143	472,534	—	4,251,310
セグメント間取引	103,579	5,398	35,910	108,197	23,268	199,026	△475,378	—
計	1,743,982	714,410	619,629	546,696	430,411	671,560	△475,378	4,251,310
利益(△は損失)	49,445	24,194	25,135	30,853	54,279	34,632	△2,492	216,046

2023年度(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	くらし事業	オートモーティブ	コネクト	インダストリー	エナジー			
売上高								
外部顧客に対するもの	1,575,890	703,619	513,012	418,800	454,253	453,850	—	4,119,424
セグメント間取引	92,025	4,585	37,599	91,601	22,580	174,952	△423,342	—
計	1,667,915	708,204	550,611	510,401	476,833	628,802	△423,342	4,119,424
利益(△は損失)	60,231	15,322	14,840	13,200	52,456	32,671	4,115	192,835

(注) 1. 報告セグメントの概要

- ・当社グループは、報告セグメントを「くらし事業」「オートモーティブ」「コネクト」「インダストリー」「エナジー」の5つに区分しています。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントやその他の事業活動であり、エンターテインメント&コミュニケーション、ハウジング、原材料の販売等が含まれています。

2. セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

3. 「消去・調整」欄には、セグメント間の内部取引消去や、セグメントに帰属しない損益及び連結会計上の調整が含まれています。

4. 2024年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しています。2023年度のセグメント情報については、2024年度の区分に合わせて組み替えて算出しています。